

Vol. 18 2020.4

# しば佳代子通信

「誰ひとり取り残さない」  
身近な暮らしのこと  
どんなことでもご相談ください!



## 新型コロナウイルス対策相談窓口

### 新型コロナウイルス受診相談窓口

月曜日～金曜日(8:30～17:00)「板橋区保健所内相談専用電話」 ☎03-6905-6367

### 新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談窓口

月曜日～金曜日(8:30～17:00)  
志村健康福祉センター ☎03-3969-3836  
高島平健康福祉センター ☎03-3938-8621

### 「新型コロナウイルスに関する中小企業などの特別相談窓口」設置

産業振興課産業支援グループ ☎03-3579-2172

### 「板橋区立企業活性化センター 経営改善チーム コロナ対策チーム」設置

板橋区経営改善チーム事務局 ☎03-5914-3145

### 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、生活資金にお困りの方へ

板橋区社会福祉協議会 生活福祉資金係 ☎03-3964-0556

## 新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策

### 住民税の徴収・換価の猶予

住民税の納付が困難な方を対象に、徴収・換価の猶予制度があります。

納税課 ☎03-3579-2138・  
2141・2135・2145

### 福祉資金貸付金の 償還支払いの猶予

福祉資金貸付金の償還が困難な方を対象に、支払いの猶予制度があります。

福祉部管理課福祉資金係 ☎03-3579-2353

## <令和2年 第1回区議会定例会>

2月17日、区議会公明党の代表として一般質問を行いました。

「災害対策」「子育て支援」「障がい者施策」「キャッシュレス支払い」「高島平まちづくり」など8項目にわたり質問を行いました。



### 1 「新型コロナウイルス対策」

**質問** 公明党は、政府より早く「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、安倍首相に対し、同ウイルスによる感染症の対策に関する緊急宣言を手渡した。この中で、地方の検査・医療体制整備への支援や、検査の迅速化に向けた最新技術の導入、産業への影響把握と支援などの対策を自治体と連携して実行できるよう要請。さらに、不安が高まっていることから、国民や地方自治体への適切な情報提供の強化を求めた。区は国との連携を密にし、対策の強化をすべき。

**答弁** 区では、新型コロナウイルス感染症対策のために、1月末から健康危機管理対策本部を設置し、全庁を挙げて対策に取り組んでいる。区民に向けて、区ホームページで正しい情報の提供に努め、区の施設においても、手洗い勵行など感染予防策の呼びかけをしている。区民からの相談は、5か所の健康福祉センターで対応し、保健所に板橋区帰国者・接触者電話相談センターを設置。医療提供体制については、板橋区医師会及び区内医療機関との情報共有に努めて、綿密な連携を図っている。

### 2 「区立幼稚園で3歳児保育の実施を要望」

**質問** 区立幼稚園は入園児が減少し、発達に課題のある幼児の入園が増えているが現状。インクルーシブ教育を掲げている区立幼稚園こそ、早期に社会性を身につける意味で、3歳児保育を始めるべき。

**答弁** 教育委員会では、平成27年2月に公表した区立幼稚園のあり方検討最終報告にて、発達に課題のある幼児の受け入れは区立幼稚園の重要な役割であるとしている。今後は、発達に課題のある幼児も含め、早期に社会性を身につける場として、区立幼稚園における3歳児保育実施の可能性について検討する。

### 3 「ひとり親家庭の養育費受給率アップを」

**質問** ひとり親の貧困の理由として、養育費の受給率が低いことも挙げられる。東京都は新年度予算に700万円を計上し、ひとり親家庭が元配偶者から養育費受給を支援する制度を導入する。本区の平成29年「ひとり親家庭等生活実態調査」によると、「養育費の受給経験があるのは、約3割、受給経験のない回答者が約7割」。養育費受給率アップのためどのような対策の強化が必要か?

**答弁** 養育費の支払いは、子どもの将来のためにも必要なことであり、区では離婚届提出時に、法務省作成の「子どもの養育に関する合意書作成の手引き」を配付している。また、ひとり親家庭に関する福祉の相談や日曜開庁時の相談窓口の開設などにより、養育費の受給を含めたひとり親家庭の生活の安定に向けた支援を行っており、

### 4 「インターネット依存 予防対策の教育を」

**質問** ネット依存になると、朝起きられない、問題行動が現れる、とされている。ネット依存から不登校になるケースも考えられることから、予防対策の強化を要望。

**答弁** ネット依存の予防については、社会の情報化が進展する中、情報社会の倫理や安全への知恵、健康への影響について具体的に指導することが一層重要となる。新しい学習指導要領の道徳科では、新たな題材として、ネット依存に関連する話題を取り扱っており、今年度採択した小学校保健の教科書においても、健康への影響について取り扱っている。セーフティー教室でネット依存の重篤な事例を紹介したり、保護者会で話題に取り上げたりするなど、保護者と連携しながらネット依存の予防対策の充実を図っていく。

### 5 「キャッシュレス支払いを」

**質問** 昨年10月から始まったキャッシュレス決済時のポイント還元制度によりキャッシュレス化が普及している。税金や保険料などをクレジットカードで支払ができるよう本区でも導入を要望。

**答弁** 税や保険料など、区民の皆様の利便性や収納率の向上のため、当区においても導入すべきと考えている。現在、特別区民税、都民税や軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、モバイルレジによるネットバンキングを利用した支払いが可能となっております。そのスキームを活用したクレジットカード支払いと、新たにLINE Pay支払いが可能となるよう、令和3年1月の導入を目指していく。